

1

長野地域の振興整備のための事業の実施に関連して 広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること

経緯

長野地域は昭和46年に「長野地域広域市町村圏」^(※1)として設定され、「長野地域広域市町村圏計画」、「新広域市町村圏計画」、「第2次新広域市町村圏計画」をそれぞれ策定し、長野地域の一体的な振興整備に取り組んできました。

その後、平成4年に「長野地域ふるさと市町村圏」^(※2)として指定され、10億円の長野地域ふるさと市町村圏基金（現 長野地域ふるさと基金）を造成するとともに「長野地域ふるさと市町村圏計画」を策定し、基金の運用益を活用して長野地域の一体的な振興整備に資する各種ソフト事業を実施してきました。

このような中、国は、新たに「定住自立圏構想」^(※3)の推進を掲げ、今後の広域連携は、地域の实情に応じて関係市町村の自主的な協議により取り組むこととして、これまでの広域行政圏施策は平成21年3月31日をもって廃止しました。

これにより、長野地域では「長野地域ふるさと市町村圏計画」は平成24年度をもって廃止するものとなりましたが、長野地域ふるさと基金は10億円のまま引き続き運用し、「長野地域の振興整備のための事業」として、長野地域の総合的かつ一体的な振興整備を図るための事業を推進することとしました。

国は、さらなる広域連携を促進するため、平成26年に「連携中枢都市圏構想」^(※4)を打ち出して新たな広域連携の仕組みを推進しています。

また、関係市町村では、それぞれの市町村が個性・特性を發揮し、魅力ある地域づくり、まちづくりを行っています。

※1 広域市町村圏

新全国総合開発計画（新全総）の広域生活圏構想を受けて、昭和44年度から全国で設定が開始された、既成市町村の区域を越えて形成される日常生活圏。

市町村の共同処理方式により、施設整備と事務処理を広域的で総合的な計画の下に推進することで、市町村の当面する諸課題の解決と、国土の均衡のとれた発展が期待された。

※2 ふるさと市町村圏

従来の広域市町村圏のうち、地域の自立的発展が見込まれる地方都市とその周辺地域を一体とした圏域。

東京一極集中を是正し、多極分散型国土の形成を目標とした「第四次全国総合開発計画」（四全総、昭和62年制定）や、地域の主体性を活かしながら地域づくりを進める「ふるさと創生」の実現を目指して設定された。

※3 定住自立圏構想

地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出するため、総務省が全国的な見地から推進している施策。

この構想により、中心市と周辺市町村が1対1で締結する協定に基づき役割分担し、相互に連携して形成される圏域をいう。

※4 連携中枢都市圏構想

人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するため、総務省が全国的に推進している施策。

宣言連携中枢都市と1以上の近隣市町村が「連携協約」を議会の議決を経て、1対1で締結することにより形成される圏域をいう。

●長野地域広域市町村圏（長野地域ふるさと市町村圏）と計画策定の経緯

年・月	広域市町村圏等名 (広域行政機構名)	策定計画等名	(参 考) 国の指針等
昭和44年5月			新全国総合開発計画（新全総） 【広域生活圈構想】
昭和46年7月	長野地域広域市町村圏の設定		
昭和46年9月	長野地域広域市町村圏協議会の設置		
昭和47年		長野地域広域市町村圏計画策定	
昭和51年4月	長野地域広域行政事務組合の設置		
昭和55年		新広域市町村圏計画策定	
昭和62年		第2次新広域市町村圏計画策定	
昭和62年			第四次全国総合開発計画（四全総）【多極分散型国土の形成】
昭和63年			ふるさと創生事業創設
平成元年			平成元年度ふるさと市町村圏推進要綱【ふるさと市町村圏の創設】
平成4年9月	長野地域ふるさと市町村圏に指定		
平成4～5年度		長野地域ふるさと市町村圏基金の造成	
平成5年4月	長野広域行政組合に名称変更		
平成5年		長野地域ふるさと市町村圏計画策定	
平成10年		長野地域ふるさと市町村圏計画後期基本計画策定	21世紀の国土のグランドデザイン 【多軸型国土構造形成の基礎づくり】
平成12年4月	長野広域連合の設置		
平成15年4月		第2次長野地域ふるさと市町村圏計画策定	
平成19年		第2次長野地域ふるさと市町村圏計画後期基本計画策定	
平成21年3月			広域行政圏施策の廃止 定住自立圏構想の推進

●長野地域ふるさと基金（長野地域ふるさと市町村圏基金）関係市町村出資金及び県助成金

(単位：千円)

区分	構成市町村	金額	合併前市町村出資金内訳					
出 資 金	長野市	558,160	旧長野市	459,280	旧大岡村	12,160	旧豊野町	22,240
			旧戸隠村	17,200	旧鬼無里村	13,600	旧信州新町	19,360
			旧中条村	14,320				
	須坂市	79,120						
	千曲市	109,920	旧更埴市	57,520	旧上山田町	19,360	旧戸倉町	33,040
	坂城町	31,600						
	小布施町	25,120						
	高山村	19,360						
金	信濃町	25,120						
	小川村	15,040						
	飯綱町	36,560	旧牟礼村	19,360	旧三水村	17,200		
	計	900,000						
助成	長野県	100,000						
合	計	1,000,000						

※出資金及び助成金は、平成4年度・平成5年度の2か年で均等に払い込まれたもの

現状と課題

長野広域連合では、広域行政圏施策の廃止に伴い、長野地域ふるさと市町村圏計画は平成24年度をもって廃止することといたしました。引き続き長野地域ふるさと基金の運用益を活用して、より広域的な連携のもとに長野地域の特色を活かしたソフト事業^(※1)を実施しています。

なお、長野地域ふるさと基金は、安全かつ有利な運用先として、金融機関のほか、長野広域連合の老人福祉施設建設及びごみ処理施設整備に係る建設費の一部への貸付け（平成26年度末貸付額568,682千円）を行っています。今後も安全かつ有利な方法による基金運用益の確保が課題となっています。

また、関係市町村においては、個々の市町村の個性・特色を踏まえた地域づくりを進めています。より長野地域の一体感の醸成につながる事業の推進など、広域的な視点に立った取組の必要性が増しつつあります。

※1 実施したソフト事業（平成23年度～平成27年度）

事業名	内容
人が集う地域づくりプロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> 『体験』『宿泊・滞在』『交流』『周遊』をテーマとするガイドブック、ポスターの作成 長野地域を紹介するホームページの制作及び更新等 各種媒体（テレビ・ラジオなど）を活用したPR 首都圏や北陸圏等でのPRイベント 長野地域の観光動態調査及び意向調査の実施 プロモーション映像の制作及び放映
長野地域スポーツ振興事業	<ul style="list-style-type: none"> プロスポーツチームによる出張スポーツ交流 <ul style="list-style-type: none"> 〔野球〕信濃グランセローズ 〔サッカー〕AC長野パルセイロ 〔バスケットボール〕信州ブレイブウォリアーズ

今後の方針及び施策

- 長野地域ふるさと市町村圏計画における施策の体系を継承して広域計画に位置付け、長野地域を一体的に捉えた総合的な事業を関係市町村と連携して進めます。
- 長野地域ふるさと基金の運用益を活用し、長野地域の特性を活かした魅力ある地域づくりのための事業を実施します。
- 関係市町村が長野地域の一体感を醸成するための事業について必要に応じて連絡調整を行います。
- 長野地域ふるさと基金については、その適正な運用に努めるとともに、関係市町村と協議しながら必要に応じて基金の取崩しによる活用方法についても検討を行います。
- 関係市町村は、「連携中枢都市圏構想」等、新たな連携施策も活用し、広域的かつ柔軟な連携のもと、活力と魅力あふれる地域づくりに向けた事業を実施します。

■ 施策の体系

